

平成 22 年度
当初予算案の主要事業

浜松市財務部財政課

目 次

	頁
(1) 緊急雇用・ふるさと雇用事業一覧	1
(2) 「やらまいかスピリッツ！職員提案」事業について	2
[総務部]	
(3) 浜松市制100周年記念冊子及びDVD制作事業について	4
(4) シティプロモーション事業について	5
[企画部]	
(5) 市制100周年記念準備事業について	6
(6) UCLG ASPAC コンgress2010開催事業について	7
(7) 不就学や学び直しのための教室開催事業について	8
(8) テレビ共同受信施設デジタル対応事業について	9
(9) 都市と山村フレンドシップ事業について	10
(10) 中山間地域集落機能支援事業について	11
(11) 歴史街道文化振興事業について	12
(12) ヤマタケの蔵施設整備事業について	13
(13) 市民協働センター管理運営事業について	14
(14) 国際UD会議開催支援事業について	15
(15) UD空間整備事業について	16
(16) 男女共同参画推進センターについて	17
[生活文化部]	
(17) 天竜区船明地区墓地整備事業について	18
(18) ユネスコ創造都市ネットワーク加盟事業について	19
(19) 浜松国際ピアノコンクール事業について	20
(20) 音楽文化都市交流事業（ワルシャワ市）について	21
(21) 音楽文化都市交流事業（札幌市）について	22
(22) 浜松国際ピアノアカデミー事業について	23
(23) 天竜ものづくり継承施設維持管理事業について	24
(24) 新活動拠点施設整備事業について	25
(25) スポーツ普及・活性化事業について	26
(26) 平口スポーツ施設整備事業について	27
(27) 元静岡県クレー射撃場環境対策事業について	28
(28) みをつくし文化センター・ホール建設事業について	29
(29) 入野公民館機能修復工事について	30
(30) 博物館・美術館・秋野不矩美術館の展覧会等開催事業について	31

(31) 子ども移動図書館車運行事業について	32
(32) 流通元町図書館運営事業について	33
(33) 地域防災無線整備事業について	34

[社会福祉部]

(34) 知育玩具製作事業について	35
(35) 障害者就労支援施設整備費助成事業について	36
(36) 障害者グループホーム等整備費助成事業について	37
(37) 地域交流スペース整備費助成事業について	38
(38) 敬老支援事業について	39
(39) 高齢者緊急通報システム事業について	40
(40) 老人福祉施設（特別養護老人ホーム）整備費助成事業について	41
(41) 中山間地域介護老人保健施設整備費助成事業について	43
(42) 地域密着型サービス等（介護サービス）提供基盤整備費助成事業について	44
(43) 国民健康保険事業・保険料の改定について	46

[こども家庭部]

(44) 次世代育成支援行動計画推進事業について	47
(45) 放課後児童会施設整備事業について	48
(46) 小・中学生医療費助成事業について	49
(47) 子ども手当支給事業について	50
(48) 要支援家庭訪問事業について	51
(49) 発達支援広場事業について	52
(50) 民間保育所施設整備助成事業について	53

[健康医療部]

(51) 夜間救急室移転事業について	54
(52) 救急勤務医確保支援事業について	55
(53) 歯科衛生士養成所整備費助成事業について	56
(54) 医師会館建設費支援事業について	57
(55) 新法人設立準備事業について	58
(56) 母子予防接種事業（麻しん・風しん、日本脳炎）について	59
(57) がん検診等事業の再編について	60
(58) 看護師就業促進事業について	61

[環境部]

(59) 地域グリーンニューディール基金充当事業について	62
(60) 中小企業省エネ改修推進事業について	63
(61) 水質保全事業について	64
(62) 佐鳴湖水質浄化実験事業について	65
(63) 南部清掃工場改修事業について	66

[商工部]

(64) 求職者応援事業について	67
(65) 新卒者等就職活動応援事業について	68
(66) マル経融資利用支援事業について	69
(67) 光・電子技術イノベーション創出拠点推進支援事業について	70
(68) 企業立地推進事業について	71
(69) 商店街魅力アップ支援事業について	72
(70) 大型商業施設建設資金貸付事業について	73
(71) 浜名湖観光圏整備推進支援事業について	74

[農林水産部]

(72) 農商工連携推進事業について	75
(73) 元気な農林水産業活動助成事業について	76
(74) 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について	77
(75) 村櫛漁港S字航路改良事業について	78
(76) 森林認証による森林整備に対する助成について	79
(77) 天竜材の家百年住居る助成事業について	80
(78) 地域材活用施設緊急整備助成事業について	81
(79) 木質バイオマス利用促進事業について	82

[都市計画部]

(80) 地域公共交通連携計画実施事業について	83
(81) 交通安全対策事業について	84

[公園緑地部]

(82) 浜松城公園整備について	85
------------------	----

[土木部]

(83) 安全・安心な歩行空間整備事業について	86
(84) スマートインターチェンジ調査事業について	87
(85) 鉄道駅耐震補強工事助成事業（補助金）について	88

[建築住宅部]

- (86) 市営大苗代団地建替事業について 89
- (87) 市営井伊谷団地建替事業について 90
- (88) 公共建築物緊急耐震化推進事業について 91
- (89) 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業について 92

[区役所]

- (90) 天竜区役所建設事業について 93
- (91) 地域力向上事業について 94

[消防局]

- (92) 天竜消防署建設事業について 95
- (93) 消防指令管制システムの再構築事業について 96

[学校教育部]

- (94) 小学校1年生35人学級編制事業について 97
- (95) 学校建設事業について 98
- (96) 教育指導支援員配置事業について 99
- (97) はままつ人づくり教育推進事業について 100
- (98) 派遣型支援教室「まなぶん」の開設について 101
- (99) 帰国・外国人児童生徒受入促進事業について 102
- (100) 生きた英語力育成事業について 103
- (101) 武道・ダンス地域連携指導実践事業について 104

緊急雇用・ふるさと雇用事業一覧

1 緊急雇用事業

事業名		款	予算 (千円)	新規 雇用者数	延べ人日 (新規雇用者)
1	臨時職員の雇用に要する経費 (一般事務・通訳等)	総務	70,760	86	9,891
2	スポーツ施設マップ作成事業	総務	5,200	4	252
3	浜松市発達医療総合福祉センター用地 内樹木剪定事業	民生	7,561	6	300
4	放課後児童健全育成事業	民生	2,250	4	484
5	生物多様性情報整備事業	衛生	72,000	29	1,656
6	浜名湖湖岸清掃事業	衛生	57,000	16	3,360
7	事業者に対するごみの出し方啓発活動事業	衛生	17,716	10	1,020
8	廃棄物不法投棄防止パトロール事業	衛生	78,053	42	4,977
9	浄化槽設置状況実態調査事業	衛生	16,076	10	700
10	市有林台帳整備事業	農林水産	4,970	5	255
11	林道緊急パトロール事業	農林水産	72,900	42	3,136
12	観光案内看板調査及び整備計画基礎資料 策定事業	商工	5,000	4	248
13	河川の草刈・清掃業務	土木	19,028	15	900
14	放置自転車対策事業	土木	14,345	28	2,828
15	排水柵清掃事業	土木	51,618	54	2,700
16	道路除草・清掃事業(北区)	土木	9,371	9	450
17	林業用作業道台帳作成業務(天竜区)	農林水産	15,300	15	726
18	歩道環境対策事業(中区)	土木	9,360	5	450
19	河川現況調査事業(西区)	土木	7,018	6	240
20	歩道パトロール事業(西区)	土木	5,852	4	200
21	橋梁排水施設清掃事業(天竜区)	土木	3,762	4	176
22	路面清掃事業(天竜区)	土木	7,182	4	336
23	幼稚園教育指導支援員配置事業	教育	6,588	20	610
合 計			558,910	422	35,895

2 重点分野雇用創造事業

事業名		款	予算 (千円)	新規 雇用者数	延べ人日 (新規雇用者)
1	地域における相談体制の整備 (地域包括支援センター補助要員採用)	民生	15,070	10	1,260
2	新卒者等就職活動応援事業	労働	50,000	20	2,400
3	はままつ新農業人育成事業	農林水産	14,100	8	1,600
4	地域残材搬出事業	農林水産	60,000	18	1,620
5	商店街等地域活性化支援事業	商工	7,350	2	240
合 計			146,520	58	7,120

3 ふるさと雇用再生特別対策事業（21年度からの継続事業）

事業名		分野	予算(千円)	雇用者数
1	地域資源情報整備事業	総務	20,000	3
2	外国人福祉人材雇用支援事業	民生	15,000	4
3	介護人材雇用促進事業	民生	19,600	5
4	求職者能力開発支援事業	労働	17,700	3
5	労働施策普及推進事業	労働	5,800	1
6	農商工連携モデル事業	農林水産	20,000	3
7	高度技術人材活用事業	商工	36,000	4
8	ソフトウェア技術活用支援事業	商工	19,900	3
9	秋葉街道ツーリズム推進事業	商工	10,200	3
合 計			164,200	29

「やらまいかスピリッツ！職員提案」事業について

企画部企画課

職員の意欲向上を図り、創造性の高い組織への変革を目指すため、「やらまいかスピリッツ！職員提案事業」を募集した。審査の結果、下記事業を平成 22 年度より事業実施するもの。

提案の募集 平成 21 年 6 月 29 日～ 7 月 23 日
書類審査
ヒアリング
提案者によるプレゼン 平成 21 年 9 月 2 日（選考委員：市長ほか）

- 1 アウトレットモール誘致事業 商工部商業政策課 1,500 千円
(商業政策運営経費 8,670 千円の一部)
強力な集客力をもつアウトレットモールを誘致し、地域の活性化を導くため、大型商業施設の立地可能性についての調査を行う。
 - ・第 2 東名高速道路の引佐インター周辺が候補地のひとつ
- 2 エコドライブ看板設置事業 環境部環境企画課 700 千円
(地球温暖化対策事業 7,089 千円の一部)
地球温暖化防止のため、区役所への来庁者にエコドライブの実践を呼びかける看板を設置する。
 - ・各区役所（7 か所）への看板設置（@100 千円×7 か所）
- 3 「ゆかた週間の創設」事業 商工部産業政策課 250 千円
(地場産業振興支援事業 5,277 千円の一部)
ものづくりである本市の伝統産業として注染そめをはじめとする繊維産業が盛んであったことから、7 月 7 日の七夕の日が属する週を「ゆかた週間」と定め、繊維のまち・はままつの PR を行い、ゆかたの需要拡大な生産振興を図る。
 - ・ロビー案内係のゆかた着用
 - ・市民ロビーにおける注染そめゆかたの PR

4 全国浜松応援団創生事業 企画部企画課 700 千円
(シティプロモーション事業 48,500 千円の一部)

浜松に拠点を持つ企業、金融機関等の責任者(支店長等)は、人事異動により定期的に全国各地に赴任する。その人たちに浜松の情報を継続的に発信することで、さらに新しい赴任先での浜松の情報発信源として、シティプロモーションの一翼を担ってもらおう応援団(サポーター)を増やしていくことを目的とする。

- ・企業の責任者(支店長等)の情報収集
- ・浜松市のトピックスを盛り込んだ刊行物の送付

5 市制 100 周年記念ロゴマークの制定事業 企画部企画課 1,100 千円

平成 23 年 7 月 1 日に、浜松市制 100 周年を迎えるにあたり、シンボルマークの全国公募を行う。

採用作品は、平成 23 年度に開催される市制 100 周年記念事業のチラシ等に使用する。また、平成 24 年度以降についても、公式シンボルマークとして市の広報媒体等に使用する。

- ・募集要項(応募票)及び案内チラシの作成
- ・選定委員会の開催
- ・採用者への賞金授与

6 動物園いのちの教育事業 動物園 4,000 千円

いのちに関わる深刻な問題を抱える現代社会の中で、明日の地域を担う子供たちに動物を活用した教育事業を実施する。

動物園において、獣医や飼育員が撮影した生の映像を素材とし、教育プログラムを用いた教育活動や園内サービスを展開する。

- ・教育プログラム作成
- ・映像用資機材整備

浜松市制 100 周年記念冊子及び DVD 制作事業について

総務部広聴広報課

1 目的

平成 23 年度に浜松市制 100 周年を迎えるにあたり、この記念すべき節目に浜松市の 100 年の歴史をあらゆる角度から編集し、記念冊子及び DVD を制作するもの。

2 事業内容

(1) 記念冊子

A 4 判、4 色、80p 程度

市制 100 年の歴史を振り返るとともに、浜松の「現在」をビジュアルで発信。これからの 100 年に向けた飛翔を表現した冊子

(2) DVD

25 分程度

記念冊子の巻末に付録として挟みこむ。記念冊子と同一のコンセプトの下に制作しつつも、DVD 単体としてもテレビ放送ができる内容とする。

3 事業費 13,708 千円（市政広報事業 179,137 千円の一部）



イメージ（市制 80 周年、90 周年記念冊子、政令指定都市移行記念 DVD）

シティプロモーション事業について

企画部企画課
(総務部広聴広報課)

1 目的

本市が持つ魅力を国内外に広く発信し、政令指定都市・浜松の知名度やイメージの向上、さらには、都市ブランドの確立を図る。さらにこの活動を通じ、「人」、「もの」、「情報」の交流を活発化し、都市間競争に打ち勝つ、元気で活力のある浜松を創ることを目的とする。

2 事業内容

(1) 市長トップセールス

(2) 首都圏プロモーション

戦略的メディアリレーション事業

全国紙(誌)や全国ネットのテレビ・ラジオ局等、全国への発信力がある首都圏マスメディアに対するパブリシティ活動及びメディアリレーション活動を通じて、本市の多彩な魅力を首都圏から全国に発信する。

首都圏プロモーション用フリーペーパー事業

首都圏プロモーションの戦略的ツールとして、首都圏在住のビジネスマンをターゲットにしたフリーペーパー「HAMA 流(はまる)」を編集・発行する。

首都圏プロモーションイベント事業

本市の多彩な魅力をアピールするシティプロモーションイベントを首都圏で開催し、今後の誘客及び特産物の流通拡大等につなげる。

(3) 地域資源情報整備事業【労働費・元気回復ふるさと雇用事業】

本市に点在するシティプロモーションの素材となる情報を空間的、時間的及び言語的に整理して、多面的に伝える地域資源情報素材として整備し、その素材を二次利用しやすい形で蓄積し、国内外に広く情報発信及び情報提供していく。

(4) はままつ応援団創生事業【職員提案事業】

本市に拠点をもち、全国に支店等を置く企業の協力を得て、浜松の応援団である“浜松サポーターズクラブ”の拡充を図り、浜松の魅力や旬な情報を国内外に発信する。

(5) その他事業

浜松市やらまいか大使、浜松サポーターズクラブの積極的な活用

浜松市マスコットキャラクターの活用

市内外で開催されるイベント等でのプロモーション活動

シティプロモーションホームページの運営及びシティプロモーションツールの制作

ペイドパブリシティ

3 事業費 68,500 千円 (総務費 48,500 千円、労働費 20,000 千円)

市制 100 周年記念準備事業について

企画部企画課

1 目的

平成23年7月1日に浜松市制施行100周年を迎えるにあたり、本市の発展に尽くした先人達の努力の歴史を振り返りお祝いするとともに、これからの100年に向けた新しい浜松のまちづくりについて、市民との協働により考える契機とするため、市制100周年記念事業を実施する。

2 内容

市制施行100周年を、本市の今後の100年の発展に向けた市民協働の新たな出発点とするため、官民協働による市制100周年記念事業準備（実施）委員会を設置し、「市制100周年記念事業基本計画・実施計画」を策定する。

また、本市主催の記念事業に偏ることなく、企業協賛や官民協働による記念事業を通じて、市民とともに市制100周年をお祝いする体制を構築する。

さらに、市制100周年を本市の魅力在全国に発信する絶好の機会と捉え、記念事業の実施により、浜松の「都市ブランド」を内外に広くアピールする。

3 実施概要

（1）市制 100 周年記念事業の基本コンセプト（案）

市民とともに祝う

全国に“浜松”を発信する

一体感ある“ひとつの浜松”を醸成する

（2）実施期間 官民協働による準備（実施）組織で決定

4 計画策定に係る体制（案）

（1）官民協働組織 市制100周年記念事業準備（実施）委員会

検討事項 基本計画、実施計画の策定に関すること

（2）庁内組織 庁内推進本部

検討事項 記念事業の計画及び実施に係る庁内各部局の調整

5 事業費 1,600千円

UCLG ASPAC コングレス 2010 開催事業について

企画部国際課

1 目的

アジア太平洋地域の地方自治体の代表者が一堂に会し、共通の課題について話し合う「第3回都市・自治体連合アジア太平洋支部コンGRESS 2010 浜松（第3回 UCLG ASPAC コングレス 2010 浜松）」の開催を通じ、世界に貢献する都市として、国際関係機関や国内外諸都市との連携を強化し、都市が抱える問題の解決に向けた取り組みを一層推進する。

また、この会議を世界都市としての本市の知名度の向上と交流人口の拡大に向けた好機と捉え、本市が持つ様々な魅力を広く情報発信する。

2 コングレスの概要

(1) 日時 平成22年10月19日(火)～22日(金) 4日間

(2) 会場 アクトシティ浜松(コンGRESSセンター、中ホール)

(3) 内容 メインテーマ「グローバル化への対応」

トピックス

経済分野における都市間連携

地域資源を活用した観光振興

多文化共生

気候変動

会議の内容

・基調講演、セッション

・展示ブース

・スタディツアー

・総会、執行理事会、評議会

(4) 参加規模 約300人(国内150人、国外150人)

3 事業費 18,200千円

不就学や学び直しのための教室開催事業について

企画部国際課

1 目的

外国人の子どもたちは、現行の日本の義務教育制度に当てはまらないため、学校に行かず不就学の状況になったり、社会に出てからもう一度勉強をしたいと思っても難しいなど十分な教育環境が整っているとはいいがたい。

こうした外国人の青少年の一人ひとりが抱える教育に係わる諸課題にキメ細かく柔軟に取り組むために、外国人青少年の教育の充実や健全育成を目指す教室を開催する。

不就学の子どものための円滑な復学や、就学年齢期を過ぎた青少年や公立校に通うものの支援が必要な子どもたちが、エスニック・コミュニティー等が母語を使用し運営する教室で学ぶことにより、基礎学力向上・健全育成を目指す。

エスニック・コミュニティー = 民族・国籍などの背景を同一にする人々の集団

2 開設教室

学習支援教室、学び直し教室 等

(地域やエスニック・コミュニティーとともに運営)

3 事業費 15,400 千円 (委託料)

参考：平成 21 年度事業

国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源とし、公募に申請のあった以下の団体により、平成 21 年 8 月から平成 22 年 3 月の間に市内 4 か所で教室を開催している。(事業費 20,000 千円)

「ジュントス安松」教室	(仲間づくり教室)	NPO 法人ブラジル文化交流振興会
「ジュントス布橋」教室	(学び直し教室)	南米日系人青少年の学び直しを支援する会
「ジュントス南部」教室	(学習支援教室)	フィリピン・ナガイサ
「ジュントス三方原」教室	(学習支援教室)	静岡県ベトナム人協会

ジュントスとは、ポルトガル語で「一緒に」の意

テレビ共同受信施設デジタル対応事業について

企画部情報政策課

1 目的

市内には山間地等地理的条件によるテレビ難視聴地区が存在する。これらの地区では住民が共同で受信施設を設置しており、その総数は 141 にも及ぶ。平成 23 年 7 月にアナログ放送は完全停波されることになるが、現行の共同受信施設の設備ではテレビ視聴ができなくなるため、地上デジタル放送対応工事費に対し補助金を交付し難視聴解消を図る（ビル等原因者がある難視聴は除く）。

2 事業内容

テレビ共同受信施設組合が実施する、地上デジタル放送受信設備整備事業に対し補助金を交付する。

3 補助制度の概要

（ 1 ）補助対象事業

テレビ共同受信組合等が実施する共聴設備の地上デジタル放送対応工事（老朽化による伝送路の張替え及び設計費等を含む。ただし、宅内工事費は除く）

（ 2 ）補助率（一般共聴）

ア 国庫補助対象部分（地デジ視聴のための最低限の改修）

有線共聴施設で事業費が「加入者数×35,000 円の 4 倍以上の額」の場合
国庫補助対象事業費の 1/2

有線共聴施設で事業費が「加入者数×35,000 円の 4 倍未満の額」の場合
国庫補助対象事業費から加入者数×35,000 円を控除した額の 2/3

無線共聴施設の場合

国庫補助対象事業費の 1/2

イ 市補助対象部分（老朽化した機器・伝送路等の改修）

市補助対象事業費の 1/2

4 事業費 120,000 千円（国庫：77,000 千円）

（社会情報基盤整備充実事業 133,607 千円の一部）

(新規)都市と山村フレンドシップ事業について

企画部地域自治振興課

1 目的

都市部から中山間地域までを併せ持つ本市は、共生共助関係の構築が重要である。

そこで、都市部の住民を中山間地域に呼び込み、中山間地域の豊かな自然や森林の大切さを知るための体験プログラム等を通じて交流を図り、中山間地域の抱える課題を理解することで、市民レベルでの一体感の醸成を図る。

2 事業内容

(1) 中山間地域の施設を利用した体験プログラム

都市部の自治会、PTA など各種団体をはじめ、一般市民からの参加を募り、自然の中での宿泊体験や、間伐などの森林整備体験を通して、中山間地域の住民との交流を促すとともに、森林や河川が果たしている水源涵養・国土保全などの公益的機能を認識していただく。あわせて、中山間地域の現状や課題について都市部の住民と、中山間地域の住民との話し合いの場を設ける。

(2) 都市部と中山間地域との交流

体験プログラムを実施することにより、都市部と中山間地域との積極的な交流を深め、祭典や地域イベントを通じた交流、災害時の相互支援、地域の物産販売などによる継続的な交流に結びつけ、それぞれの地域の活性化や地域間の現状を把握することによる今後の自主的な交流へのきっかけづくりとする。

(3) 事業化への課題について研究

今後の相互支援や姉妹提携などを視野に入れ、都市部と中山間地域の自治会や、団体等のマッチングなどについても検討することとし、次年度以降一層の相互交流への展開へとつなげる。

3 事業費 800 千円

中山間地域の NPO 法人や自治会、地元受け入れ団体等、4 団体に企画運営を委託

(新規) 中山間地域集落機能支援事業について

企画部地域自治振興課

1 目的

中山間地域に存在する集落の多くは、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能や集落活力の低下、身近な生活交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃などの重大な問題が生じており、今後さらなる高齢化の進展により、これらの問題は一層深刻化するおそれがある。

このため、21年度に実施した集落機能調査事業で集落の現状を把握した結果を踏まえ、支援が必要な集落に対して集落支援員をモデル配置するとともに、外部の人材である緑のふるさと協力隊員を受け入れ、集落支援のあり方や方法を検討する。

2 事業内容

(1) 集落支援員(3名)のモデル設置

行政経験者やNPO関係者など、地域の実情に詳しい人材を集落支援員として委嘱する。集落支援員は、支援が必要な集落を定期的に巡回し、生活状況などを把握するとともに、集落住民との話し合いを促進し、地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策を検討する。

(2) 緑のふるさと協力隊(2名)の受け入れ

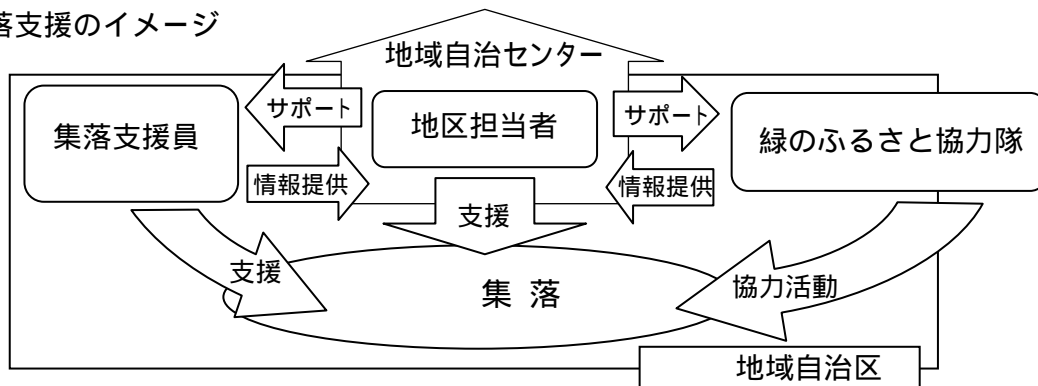
NPO法人地球緑化センターが派遣する緑のふるさと協力隊員を受け入れる。

隊員は、1年間地域に居住しながら、機能の低下している農林業の実践や、伝統行事や祭典、イベントなどを企画・実施し、それらを通して地元の魅力・課題の再発見や人的交流による集落の維持・活性化につなげる。

(3) 市職員を地区担当者として設置

地域自治センター職員を、支援が必要な集落の地区担当者として位置づける。また、集落支援員や協力隊員の調整・支援を行う。

集落支援のイメージ



3 事業費 4,592 千円

(新規) 歴史街道文化振興事業について

企画部地域自治振興課

1 目的

市民とともに暖めてきた地域資源の活用による区のまちづくり構想を実践するため、市民との協働により、「東海道と金原明善」を活かした特色あるまちづくりを推進する。これにより「地域の一体性の醸成」「新たな観光資源の構築と地域PR」「交流ともてなしのまちづくり」を行う。

2 事業内容

地域資源である「東海道と金原明善」を活用し、市民協働による事業プロジェクト実行委員会が主体となって、東海道沿線を「住んで良し、訪れて良し」の場とするため、東区内東海道沿線の街道景観を整備する。

- ・事業プロジェクト実行委員会の運営
- ・東海道景観演出(日よけ暖簾、道しるべ灯籠及び竹灯籠の設置)

3 事業費 3,000千円

- ・事業プロジェクト実行委員会運営経費 100千円
- ・東海道景観演出経費 2,900千円

【日よけ暖簾】



【道しるべ灯籠】



【竹灯籠】



ヤマタケの蔵施設整備事業について

企画部地域自治振興課

1 目的

天竜区二俣地域の歴史的建造物「ヤマタケの蔵」をイベント会場やギャラリースペース、ワークショップとして活用し、地域住民の街づくりの活動場所、地域住民との交流の場とするため、既設建築物の修理、ギャラリースペース等の建築を行い、施設を充実する。

2 事業内容

「ヤマタケの蔵」改修工事

修繕工事	中央の蔵	木造2階建	延床面積	89.42㎡
	北の蔵	木造平屋建	延床面積	49.68㎡
	南の蔵	木造平屋建	延床面積	47.20㎡
建築工事	多目的スペース・ワークショップスペース	木造平屋建	延床面積	約86㎡

3 事業費 30,590千円

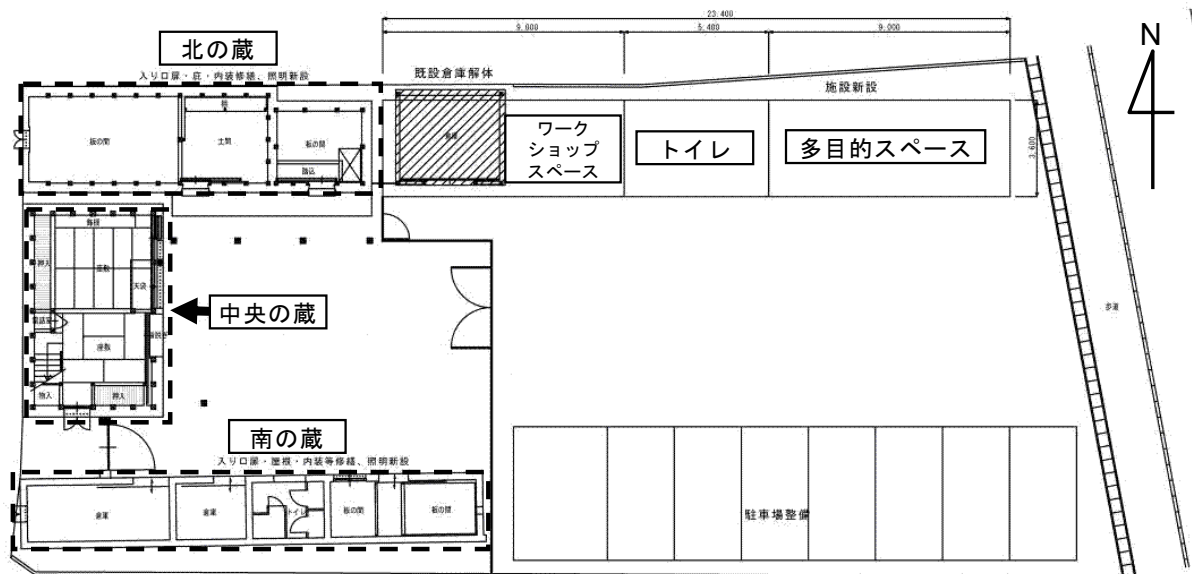
(天竜地域自治区ふるさとづくり

事業基金 30,590千円)

- 中央の蔵、北の蔵及び南の蔵修繕工事
- 多目的スペース及びワークショップスペース等建築工事



4 整備図



(新規) 市民協働センター管理運営事業について

企画部市民協働推進課

1 目的

市民協働を推進する人材の開発、行政や市民活動団体の情報提供及び情報交換機能、市民協働についての提案及び相談のための窓口としての機能を充実するため、平成 22 年度に「浜松市市民協働センター」を開設する。

2 施設の概要(現 浜松まちづくりセンター)

所在地：浜松市中区中央一丁目 13 番 3 号(ウイステリア E-one 非住宅棟 1・2 階)

内容：事務所、サロン、ライブラリー、紹介コーナー、研修室、アトリエ等

3 事業内容

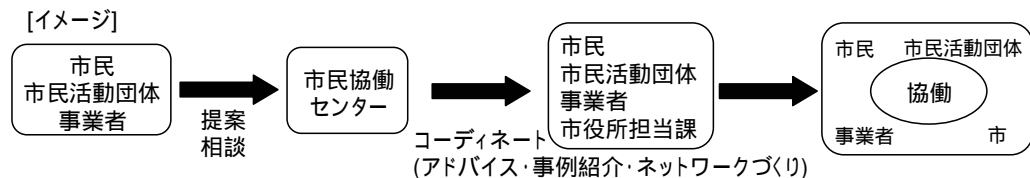
(1) 管理

施設の維持管理及び研修室等の施設の提供

(2) 事業

ア 市民協働を推進するための提案及び相談

市民協働推進条例第 9 条に基づく市民協働の提案・相談窓口



市民活動の相談窓口 等

イ 市民活動に関する講習会、展示会等の開催

団体育成に関する講座の開催

市民活動を行う人材育成に関する講座の開催(地域人づくり大学)

ウ 市民活動に関する調査及び研究

市民活動の現状等の調査研究

市民協働の推進にかかる調査研究

エ 市民活動に関する知識の普及及び啓発

センター、行政、市民活動団体の活動情報の紹介

講座修了者に対する活動に向けた相談等支援

4 事業費 37,000 千円

国際UD会議開催支援事業について

企画部ユニバーサル社会・男女共同参画推進課

1 目的

平成22年10月に本市で開催される国際ユニヴァーサルデザイン会議は、産・学・官の垣根を越えて、国内外から多様な人々が一堂に会し、情報の共有化と人的交流を行なうことで、ユニバーサルデザインの更なる普及を目指して開催される国際会議である。

この会議の公開イベントのうち、浜松市の取り組みを紹介する「地元コーナー」の運営や、多くの市民が無料で参加できる「公開シンポジウム」などの運営経費の一部を負担し、国際会議の開催を支援する。

2 第3回国際ユニヴァーサルデザイン会議 2010 in はままつの概要

(1) 日程等

開催日程：平成22年10月30日(土)～11月3日(水)〔文化の日〕

開催場所：アクトシティ浜松

主催団体：国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD)

内容(共催部分)：公開シンポジウム、展示会、公開セッション、地元コーナー等

参加者数：12,000人(見込み)

(2) 地元コーナーの運営

市民に開放される「地元コーナー」を運営し、ユニバーサルデザイン推進に取り組む市民団体・学校の活動紹介や、地元企業の製品展示を行うほか、様々な市民が集い楽しむことができるイベントを開催し、浜松市の先進的な取り組みを広く発信していく。

(3) 公開シンポジウム等の一般公開イベント

国内外の招聘講師による講演会、公開パネルディスカッション、公開セッション、公開ワークショップのほか、企業の製品や研究成果を紹介する展示会が予定され、ユニバーサルデザインに関する最新の情報を得ることができることから、市民・事業者へのユニバーサルデザインの普及・浸透の好機となると考える。

3 事業費 8,708千円

UD空間整備事業について

企画部ユニバーサル社会・男女共同参画推進課

1 目的

平成22年10月に「第3回国際ユニバーサルデザイン会議2010 in はままつ」の開催が予定されるなど、国内外から多様なお客様が浜松市を訪れる機会が増えている。このような来訪者や障がいのある方、高齢の方などあらゆる人に対し、安全・安心で快適な歩行空間の実現を図るため、必要な措置を講じるものである。

2 事業内容

■まちづくり交付金事業

①路面誘導サイン整備工事（平成22年度は25箇所整備）

中心市街地の回遊性を高めるため、路面に現在地・方角・目的地などの情報を示した案内サインを整備する。路面に整備することで、高齢者や車椅子利用者、子どもの目線でも認識しやすく、サインをたどっての移動が可能となり、どなたにも回遊しやすい歩行空間が形成できる。



路面誘導サイン デザイン

②旭・板屋南地下道エレベーター施設設置工事（平成21 - 22年度債務負担行為事業）

バスターミナル地下道と旭・板屋地区との移動手段が階段のみであるため、エレベーターを設置する。

3 事業費 58,400千円（国庫23,300千円、市債24,500千円）

- ①路面誘導サイン整備工事 18,400千円（国庫7,400千円、市債7,700千円）
- ②エレベーター施設設置工事 40,000千円（国庫15,900千円、市債16,800千円）

男女共同参画推進センターについて

企画部ユニバーサル社会・男女共同参画推進課

1 概要

幸三丁目所在の男女共同参画推進センターは、平成 22 年度から改築するため、平成 22 年 4 月 1 日から中央一丁目の現「浜松まちづくりセンター」へ仮移転し、事業を実施する。

2 事業内容

(1) 管理

現「浜松まちづくりセンター」3 階の延床面積 438.74 m²を維持管理する。施設内容は会議室 1 室、相談室、コミュニティエリア、資料図書コーナー、事務室で構成する。

(2) 事業

ア 市民フォーラム

多くの市民に男女共同参画の啓発を行うことを目的に、著名な識者による講演会と市民団体が実施するワークショップ等を行う。

イ 相談事業

男女共同参画に関わる悩みごとの相談や情報提供を行うため、女性カウンセラー等による相談や、男性相談者による男性の生き方相談、弁護士による女性法律相談を実施する。

【新規】専門相談 女性の起業や再就職、キャリアアップ等の相談を受ける。

【新規】DV 被害者支援のための相談を受け付ける。

ウ 講座開催事業

若い世代に向けた講座、ワーク・ライフ・バランス推進事業など、男女共同参画を推進するための各種の講座を開催する。

エ 実態調査事業

女性の生活・就業状況を調査し、男女共同参画を推進する上での課題を把握し、事業企画の基礎資料とする。調査対象は、農林水産業及び自営業の女性。

3 事業費 30,450 千円